

現場の課題に応える 教育センター 〈77〉

幼児教育の調査研究拠点に

国立教育政策研究所 幼児教育研究センター

編集部

所長 次長(併任)

研究企画開発部
教育政策・評価研究部
生涯学習政策研究部
初等中等教育研究部
高等教育研究部
国際研究・協力部
教育課程研究センター
生徒指導・進路指導研究センター
幼児教育研究センター
社会教育実践研究センター
文教施設研究センター
総務部

図1 国立教育政策研究所機構図

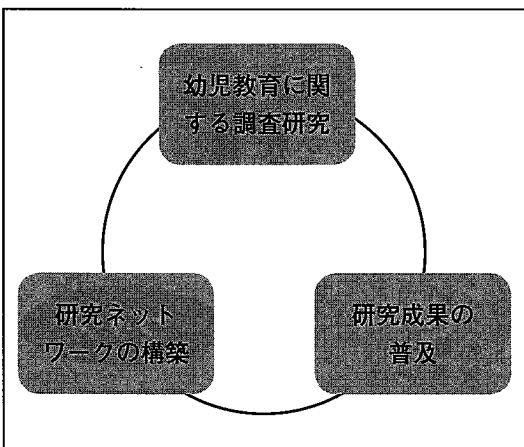


図2 センターの行う業務

③ 研究成果の普及
ホームページや公開シンポジウム等を通じて、地方公共団体や幼稚園関係者等に研究成果を発信。

現在進行中の研究内容

なお、現在、プロジェクト研究「幼小接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究」(平成27～28年度)を進めている。これは、①国際的にも重要な時期として注目されている幼小接続期(主に5歳児後半

平成28年4月1日に、国立教育政策研究所に、幼児教育に関する研究を行う組織として「幼児教育研究センター」が設置された(図1)。幼児教育については、近年、国内外において、その重要性に対する認識が高まっており、我が国においても幼児教育の質の向上や幼児教育の段階的無償化等に関する議論が進められている。こうした状況を踏まえて、幼児教育の観点からより効果的な研究活動を遂行するため、国立教育政策研究所内に幼児教育研究センター(田口重憲センター長)を設置したもので、本年3月にまとめられた報告書「幼児教育に関する調査研究拠点の整備に向けて」では、幼児教育研究に関する国の調査研究拠点の整備が必要と指摘しており、同センターが、この国の調査研究拠点としての役割を担うこととされている。

調査研究拠点の必要性と使命

前述した報告書によると、我が国の教育政策上も国際的な動向としても、幼児教育の重要性への認識が高まっている一方で、行政施策を講じる上で求められるエビデンスやデータの提供、政策形成に資する調査研究が必ずしも十分な状況にあるとは言えない現状があった。このため、幼児教育の政策形成に密接に関連した調査研究がより一層重要になっており、国として調査研究拠点を整備する必要があった。

き使命・役割としては、
○中長期的な観点からの基礎的な研究とともに、政策形成に密接に関連した研究を中心に実施
○長期的・安定的に研究を進める上で、国の調査研究拠点が中心となって、他の研究機関とも連携
○大学や地方公共団体、幼児教育・保育関係団体、民間シンクタンク等と、それぞれの機関の特性や強みを踏まえた役割分担をしつつ、連携・協力
○地方公共団体の「幼児教育センター」も含めた研究ネットワークの中核
○国内外の研究動向や研究成果等の収集、整理、発信
○国際的な研究ネットワークや国際調査等に国として参画がある。

幼児教育研究センターの業務

幼児教育研究センターは、幼児教育政策への関心の高まりを背景として、幼児教育に関する効果的な研究活動を遂行するために、文部科学省をはじめとした関係省庁との連携のもと、幼児教育に関する国内の調査研究拠点として、次の業務を行う(図2)。
① 幼児教育に関する調査研究の推進
幼児教育の質や効果に関する研究、OECD国際調査などを実施。
② 研究ネットワークの構築
大学等内外の研究機関、OECD等の国

から小学1年生前半)を取り上げ、全国の幼小接続期カリキュラムの実態を分析し、幼小接続期の学びに向かう力を捉える手法を検討することを目的とする② 幼児期の教育・保育の質を捉えるための評価指標を考案し、園内研修の場で活用することを目指す③ などが内容。後者は、幼児期の教育・保育の成果を捉えるため、その子供たちを追いかける縦断研究が必要で、将来的にこのような研究を実施するための基礎的な知見として、日本の幼児教育に合った評価指標を検討するというもの。

このほか、幼児教育に関連するプロジェクト研究として、「教育の効果に関する調

査研究」(平成27～29年度)と「非認知的(社会情緒的)能力の発達と科学的検討手法についての研究」(平成27～28年度)がある。前者は、国内外の教育効果に係る実証研究を収集・整理するとともに、文部科学省「全国学力・学習状況調査」などの既存の国内データの分析を通じた教育効果に関する新たな実証研究を行い政策決定に資する基礎資料を提供するもので、教育の効果を検査前から測る縦断調査を試行し、国内での実行可能性を検証していく。

後者は、「非認知的能力」について、特に社会情緒的コンピテンンスに注目して研究を行う。生涯の各発達の時期ごとに社会情緒的コンピテンンスの具体的な内容を挙げ、研究で用いられる科学的測定や記述の手法を示す。発達の様相、発達を支える有効な要因、環境について国内外の研究知見を収集するもので、社会情緒的コンピテンンスについての具体的議論、国内課題の明確化、調査設計に資する知見を得ることを目的としている。

このような進行中の国の研究とともに、幼児教育の現場や地方自治体・民間等の関係者と連携を図るネットワークが構築され、現場の課題の解決につながる研究成果の還元が期待される。

幼児教育研究センター = http://www.nier.go.jp/youji_kyouiku_kenkyuu_center/y_index.html